

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,735,055	10,571,141	39,930,865
経常利益(千円)	1,308,458	1,453,177	5,677,805
四半期(当期)純利益(千円)	847,577	877,083	3,742,494
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,208,838	1,205,350	3,242,019
純資産額(千円)	31,852,394	34,206,842	33,516,881
総資産額(千円)	43,513,191	46,723,406	45,662,571
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	90円47銭	93円62銭	399円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	69.7	70.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第83期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変
更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生に伴う甚大な被害に加え、原発問題に伴う電力供給不足等が、被災地をはじめ、わが国の経済全体にも大きな影響を与えました。加えて、米国の景気回復の遅れや欧州の財政危機等による円高の影響が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。当社グループに関係する自動車業界ではサプライチェーン寸断により大幅減産を余儀なくされましたが、エレクトロニクス業界では新興国市場におけるデジタル家電等の需要拡大に支えられ堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は105億71百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は14億41百万円（同7.3%増）、経常利益は14億53百万円（同11.1%増）、四半期純利益は8億77百万円（同3.5%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

表面処理用資材事業

国内においては、東日本大震災の影響から生産活動が低下し厳しい状況となりましたが、海外においては中国を中心とした新興国の需要拡大により、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が堅調に推移しました。パソコン市場は予測を下回り低調な結果となりましたが、スマートフォンやタブレット型端末が好調に推移しました。主力のプリント基板用めっき薬品は、パソコン不調と新興国市場における競争激化から幾分収益が圧迫されました。ハードディスク用めっき薬品は、パソコン低迷に同調して予想を下回る結果となりました。汎用無電解ニッケルめっき薬品は、自動車関係の減産の影響を受けて小幅ながら売り上げを落としました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は78億81百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は10億20百万円（同8.6%減）となりました。

表面処理用機械事業

中国では内陸部の都市化とインフラ整備の進展に伴い、主に硬質クロムめっき装置の受注並びに引き合い案件が急増してまいりました。国内需要は依然厳しい状況が続いておりますが、一部の電子部品関連顧客において将来の需要増加を見据えて生産能力増強や次世代製品対応設備の拡充など積極投資に転じる動きが見られるようになりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億46百万円（前年同四半期比136.2%増）となり、営業利益は1億74百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）となりました。

めっき加工事業

東日本大震災の影響から当社グループの主要顧客となる自動車関係が大幅減産となりましたが、寸断された部品のサプライチェーン復旧が順調に進み回復基調になってまいりました。国内めっき加工事業については、不採算部門の事業縮小や撤退など再建を進め収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億83百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は1億42百万円（同10.1%増）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルにおける入居率の低下や賃料の減少に伴い、売上高、営業利益ともにほぼ前年同四半期並みの水準に留まりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億89百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は99百万円（同0.8%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3億71百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 509,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,363,200	93,632	-
単元未満株式	普通株式 5,540	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	93,632	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	509,300	-	509,300	5.16
計	-	509,300	-	509,300	5.16

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,101,358	16,418,626
受取手形及び売掛金	9,693,432	11,014,026
有価証券	22,807	23,252
商品及び製品	1,561,944	1,562,429
仕掛品	1,497,910	1,344,719
原材料及び貯蔵品	1,014,966	1,137,084
繰延税金資産	264,464	234,335
その他	622,169	919,260
貸倒引当金	42,186	43,784
流動資産合計	31,736,867	32,609,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,691,943	14,891,917
減価償却累計額	7,731,244	7,867,122
建物及び構築物(純額)	6,960,699	7,024,795
機械装置及び運搬具	5,919,762	5,822,844
減価償却累計額	4,662,936	4,640,617
機械装置及び運搬具(純額)	1,256,826	1,182,226
土地	2,775,784	2,787,923
リース資産	73,384	64,290
減価償却累計額	18,022	13,501
リース資産(純額)	55,362	50,789
建設仮勘定	210,215	509,263
その他	2,983,151	2,934,047
減価償却累計額	2,333,213	2,305,365
その他(純額)	649,938	628,681
有形固定資産合計	11,908,826	12,183,679
無形固定資産	213,998	204,839
投資その他の資産		
投資有価証券	770,486	679,776
長期貸付金	21,156	19,559
繰延税金資産	49,916	60,275
長期預金	600,000	600,000
その他	389,424	393,049
貸倒引当金	28,104	27,724
投資その他の資産合計	1,802,879	1,724,935
固定資産合計	13,925,704	14,113,455
資産合計	45,662,571	46,723,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533,154	5,626,746
短期借入金	753,375	815,162
1年内返済予定の長期借入金	36,750	284,681
リース債務	13,903	13,652
未払法人税等	1,046,567	590,932
賞与引当金	136,985	70,452
役員賞与引当金	75,000	18,750
設備関係支払手形	4,452	113,831
繰延税金負債	4,684	6,375
その他	1,639,567	1,872,417
流動負債合計	9,244,442	9,413,001
固定負債		
長期借入金	346,970	323,979
長期預り保証金	578,725	591,310
リース債務	40,550	37,137
繰延税金負債	1,547,916	1,754,491
退職給付引当金	193,201	203,447
役員退職慰労引当金	147,489	137,244
負ののれん	9,218	8,642
その他	37,174	47,308
固定負債合計	2,901,247	3,103,562
負債合計	12,145,690	12,516,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	34,014,054	34,375,858
自己株式	2,070,582	2,070,692
株主資本合計	34,925,062	35,286,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,019	152,222
為替換算調整勘定	3,154,431	2,874,889
その他の包括利益累計額合計	2,947,411	2,722,666
少数株主持分	1,539,230	1,642,752
純資産合計	33,516,881	34,206,842
負債純資産合計	45,662,571	46,723,406

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,735,055	10,571,141
売上原価	6,700,026	7,334,456
売上総利益	3,035,029	3,236,684
販売費及び一般管理費	1,691,156	1,794,993
営業利益	1,343,873	1,441,691
営業外収益		
受取利息	11,437	19,206
受取配当金	7,135	8,270
有価物回収益	18,301	10,963
その他	17,932	11,683
営業外収益合計	54,806	50,123
営業外費用		
支払利息	8,971	8,451
売上割引	1,207	1,720
為替差損	54,287	23,195
その他	25,754	5,269
営業外費用合計	90,221	38,637
経常利益	1,308,458	1,453,177
特別利益		
固定資産売却益	1,483	771
投資有価証券売却益	98,734	-
特別利益合計	100,217	771
特別損失		
固定資産除売却損	30,852	21,048
特別損失合計	30,852	21,048
税金等調整前四半期純利益	1,377,824	1,432,901
法人税、住民税及び事業税	269,221	217,406
法人税等調整額	180,896	266,703
法人税等合計	450,118	484,109
少数株主損益調整前四半期純利益	927,706	948,791
少数株主利益	80,128	71,708
四半期純利益	847,577	877,083
少数株主利益	80,128	71,708
少数株主損益調整前四半期純利益	927,706	948,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,485	54,797
為替換算調整勘定	370,617	311,355
その他の包括利益合計	281,132	256,558
四半期包括利益	1,208,838	1,205,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,084,646	1,101,828
少数株主に係る四半期包括利益	124,192	103,522

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	298,555千円	281,731千円
負ののれんの償却額	587	576

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,283	55	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	515,278	55	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,071,581	730,052	734,277	194,303	9,730,214	4,841	9,735,055	-	9,735,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	75,578	9,465	268	-	85,312	-	85,312	85,312	-
計	8,147,160	739,517	734,545	194,303	9,815,527	4,841	9,820,368	85,312	9,735,055
セグメント利益又は 損失()	1,116,121	4,957	129,421	99,048	1,339,633	4,239	1,343,873	-	1,343,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,846,883	1,745,950	783,329	189,819	10,565,983	5,158	10,571,141	-	10,571,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34,653	1,019	-	-	35,672	-	35,672	35,672	-
計	7,881,537	1,746,969	783,329	189,819	10,601,656	5,158	10,606,814	35,672	10,571,141
セグメント利益	1,020,371	174,704	142,458	99,805	1,437,339	4,351	1,441,691	-	1,441,691

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円47銭	93円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	847,577	877,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	847,577	877,083
普通株式の期中平均株式数(株)	9,368,784	9,368,677

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。